



平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

(コード番号：3021 東証マザーズ)

(URL <http://www.prins.co.jp/>)

TEL：03-5730-1442

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 上田 満弘
責任者役職 取締役管理部門担当 菅谷 泰久

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規) 1社

連結(新規) 1社は、株式会社システムイン郡山の株式取得により平成19年2月15日付で子会社になったことによるものであります。

連結子会社株式会社システムイン郡山の株式のみなし取得日が平成19年2月28日のため、第3四半期連結貸借対照表のみを作成しております。

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期第3四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
平成18年5月期第3四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考) 平成18年5月期	—		—		—		—	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期第3四半期	—	—	—	—
平成18年5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成18年5月期	—		—	

(注) 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同四半期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

また、当第3四半期の項目につきましても、第3四半期連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。なお個別の経営成績の進捗状況につきましては9頁をご参照下さい。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年5月期第3四半期	2,105	1,573	74.7	60,822	49
平成18年5月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考) 平成18年5月期	—	—	—	—	—

(注) ① 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同四半期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

② 期末発行済株式数（連結） 平成19年5月期第3四半期 25,875株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第3四半期	—	—	—	—
平成18年5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年5月期	—	—	—	—

(注) 全ての項目につきまして、当第3四半期より連結開示を行っているため、前年同四半期及び前連結会計年度末の記載を省略しております。

また、当第3四半期の項目につきましても、当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。なお個別のキャッシュ・フロー状況につきましては10頁をご参照下さい。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇を背景に緩やかに回復し、個人消費につきましても回復傾向にあり、景気は概ね堅調に推移しております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、低価格が魅力である中古パソコン市場の拡大により、大手量販店及びメーカー等が中古パソコン業界に参入しております。

当社はこのような情勢の下、商材の安定確保を目的として回収拠点を新設(高松支店)しております。また、中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルートの拡大・強化に取り組むために、昨年秋からネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー(東証マザーズ)、(株)ZOA(JASDAQ)、(株)アップガレージ(東証マザーズ)、バリオセキュア・ネットワークス(株)(大証ヘラクレス)との業務提携を推進するとともに、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてまいりました。

一方、東北・下越・北関東各地域の仕入強化として、株式会社システムイン郡山の全株式を取得し子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,105百万円、純資産は1,573百万円となりました。

3. 平成19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,668	208	101

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,933円 06銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間の業績は、大企業を中心に従来のOSであるXPから新OSビスタへの移行によるパソコン買い替え需要が消極的であり、そのため中古パソコン市場での商材不足から仕入れ価格が上昇し、売上総利益率の低下をまねき、当社を取り巻く仕入環境が変化しております。

当社は、平成19年2月15日に株式会社システムイン郡山の全株式を取得し子会社化いたしました。当社グループといたしまして、更なる仕入れの強化とサービスの拡充を目指してまいります。なお、平成19年5月期の連結業績予想につきましては、上記のとおりとなります。

※上記に記載した業績数値につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比(%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		904,918	
2. 受取手形		15,239	
3. 売掛金		219,020	
4. たな卸資産		151,531	
5. 前渡金		11,146	
6. 前払費用		44,346	
7. 繰延税金資産		18,196	
8. その他		3,429	
貸倒引当金		△1,899	
流動資産合計		1,365,928	64.9
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(ア) 賃貸資産			
(1) レンタル資産	※1	211,385	
賃貸資産合計		211,385	10.0
(イ) 社用資産			
(1) 建物	※1	41,015	
(2) 車両運搬具	※1	57,968	
(3) 工具器具及び備品	※1	105,260	
(4) 建設仮勘定		11,901	
社用資産合計		216,146	10.3
有形固定資産合計		427,532	20.3
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		12,329	
(2) のれん		5,177	
(3) その他		2,656	
無形固定資産合計		20,163	1.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		57,764	
(2) 長期前払費用		9,256	
(5) 差入保証金		207,083	
(6) 保険積立金		13,649	
(7) その他		4,121	
貸倒引当金		△141	
投資その他の資産合計		291,733	13.8
固定資産合計		739,428	35.1
資産合計		2,105,357	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		193,095	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		104,060	
3. 未払金		72,189	
4. 未払費用		36,362	
5. 未払法人税等		19,335	
6. 未払消費税等		7,275	
7. 賞与引当金		36,093	
8. 預り金		6,776	
9. 商品保証引当金		2,828	
10. その他		3,876	
流動負債合計			22.9
		481,891	
II 固定負債			
1. 長期借入金		30,382	
2. 繰延税金負債		11,397	
3. 退職給付引当金		723	
4. 役員退職慰労引当金		3,600	
5. その他		3,580	
固定負債合計			2.3
		49,683	
負債合計			25.2
		531,575	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			20.6
		432,750	
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		525,783	
資本剰余金合計			25.0
		525,783	
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		625	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		614,624	
利益剰余金合計			29.2
		615,249	
株主資本合計			74.8
		1,573,782	
純資産合計			74.8
		1,573,782	
負債及び純資産合計			100.0
		2,105,357	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

財務諸表のうち四半期貸借対照表のみが連結対象であるため四半期連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

財務諸表のうち四半期貸借対照表のみが連結対象であるため四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期剰余金計算書は作成しておりません。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

財務諸表のうち四半期貸借対照表のみが連結対象であるため四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計年度末としているため、当第3四半期連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社システムイン郡山の第3四半期決算日は1月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第3四半期末自己都合要支給額にもとづき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	557,482千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等に含めて表示しております。	
3 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	350,000千円
貸出実行残高	0千円
差引額	350,000千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	
有形固定資産	
(工具器具備品)	
取得価額相当額	71,978千円
減価償却累計額相当額	47,517千円
第3四半期末残高相当額	24,461千円
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	
1年以内	13,093千円
1年超	11,818千円
合計	24,911千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	15,747千円
減価償却費相当額	15,029千円
支払利息相当額	657千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結第3四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	1,220	712	△508
②その他	53,580	56,505	2,925
計	54,800	57,217	2,417

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結第3四半期 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	547

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)
第3四半期連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)		
1株当たり純資産額	60,822円	49銭
1株当たり第3四半期純利益	—円	—銭
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	—円	—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

(コード番号：3021 東証マザーズ)

(URL <http://www.prins.co.jp/>)

TEL：03-5730-1442

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 上田 満弘
責任者役職 取締役管理部門担当 菅谷 泰久

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期第3四半期	2,639	5.9	116	△60.4	119	△54.5	59	△64.5
平成18年5月期第3四半期	2,490	—	294	—	263	—	167	—
(参考) 平成18年5月期	3,488		436		404		231	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期第3四半期	2,297	80	—	—
平成18年5月期第3四半期	7,293	87	—	—
(参考) 平成18年5月期	9,776	45	—	—

- (注) ①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
②期中平均株式数 平成19年5月期第3四半期 25,875株 平成18年5月期第3四半期 23,006株
平成18年5月期 23,696株
③前第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、前第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
④潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇を背景に緩やかに回復し、個人消費につきましても回復傾向にあり、景気は概ね堅調に推移しております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、低価格が魅力である中古パソコン市場の拡大により、大手量販店及びメーカー等が中古パソコン業界に参入しております。

当社はこのような情勢の下、商材の安定確保を目的として回収拠点を新設（高松支店）しております。また、中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルートの拡大・強化に取り組むために、昨年秋からネットオフ(株)、(株)ゴルフパートナー（東証マザーズ）、(株)ZOA（JASDAQ）、(株)アップガレージ（東証マザーズ）、バリオセキュア・ネットワークス(株)（大証ヘラクレス）との業務提携を推進するとともに、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてまいりました。

その結果、売上高は2,639,404千円（前年同期比5.9%増）となりました。

しかし、中古パソコン市場の拡大基調には変化はないものの、大企業を中心に従来のOSであるXPから、新OSビスタへの期中における移行が予想していたよりも遅れたため、中古パソコン市場に十分な商材が供給されませんでした。

その結果、仕入価格が上昇し、売上総利益率の低下などをまねき、営業利益は116,508千円（前年同期比60.4%減）、経常利益は119,890千円（前年同期比54.5%減）、四半期（当期）純利益は59,455千円（前年同期比64.5%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間における事業部門別の業績は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	前第3四半期会計期間 自平成17年6月1日 至平成18年2月28日		当第3四半期会計期間 自平成18年6月1日 至平成19年2月28日		前事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
販売事業	1,875	75.3	2,050	77.7	2,668	76.5
引取回収事業	332	13.3	324	12.3	447	12.8
レンタル事業	282	11.4	263	10.0	371	10.7
合計	2,490	100.0	2,639	100.0	3,488	100.0

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年5月期第3四半期	2,033	1,573	77.4	60,822 49
平成18年5月期第3四半期	2,010	1,450	72.1	56,056 91
（参考）平成18年5月期	2,115	1,514	71.6	58,524 69

（注）期末発行済株式数 平成19年5月期第3四半期 25,875株 平成18年5月期第3四半期 25,875株
平成18年5月期 25,875株

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第3四半期	134	△355	△74	837
平成18年5月期第3四半期	55	△133	803	1,116
（参考）平成18年5月期	308	△260	696	1,133

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況について

総資産は2,033百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円の減少となりました。自己資本比率は前事業年度末に比べ、5.8ポイント増加し77.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況について

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ296百万円減少し、当第3四半期会計期間末の残高は837百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は134百万円となりました。

これは、主に税引前第3四半期純利益117百万円、減価償却費141百万円、賞与引当金34百万円、たな卸資産の増加額が34百万円、法人税等の支払額133百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は355百万円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出158百万円、子会社株式取得にかかる支出170百万円、支店及び店舗の新設・移設に伴う建物賃貸借契約上の敷金及び保証金とする差入保証金35百万円の支出があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は74百万円となりました。

これは、主に長期借入金75百万円の返済による支出があつたことによるものです。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,578	204	97

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,749円 91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間の業績は、大企業を中心に従来のOSであるXPから新OSビスタへの移行によるパソコン買い替え需要が消極的であり、そのため中古パソコン市場での商材不足から仕入価格が上昇し、売上総利益率の低下をまねき、当社を取り巻く仕入環境が変化しております。

このような状況の下、平成19年1月15日に公表いたしました平成19年5月期の通期業績予想につきましては、上記のように修正いたしました。詳しくは平成19年4月13日(同日発表)の「通期個別業績予想の修正及び連結業績予想開示の開始に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記に記載した業績数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
現金配当						
17年5月期	—	—	—	—	—	—
18年5月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,116,282		837,893		1,133,936		
2. 売掛金		157,434		161,677		179,014		
3. たな卸資産		99,307		144,578		109,652		
4. 前渡金		—		11,146		3,833		
5. 前払費用		25,496		44,346		31,610		
6. 繰延税金資産		13,673		17,599		11,333		
7. その他		159		107		122		
貸倒引当金		△1,841		△1,053		△1,245		
流動資産合計		1,410,511	70.1	1,216,295	59.8	1,468,259	69.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
(1) レンタル資産	※1	201,736		211,385	※1	217,093		
賃貸資産合計		201,736		211,385		217,093		
(イ) 社用資産								
(1) 建物	※1	31,337		41,015		45,683		
(2) 車両運搬具	※1	62,067		55,401		63,977		
(3) 工具器具及び備品	※1	112,743		105,215		112,687		
(4) 建設仮勘定		9,072		11,901		9,072		
社用資産合計		215,220		213,534		231,420		
有形固定資産合計		416,957	20.7	424,920	20.9	448,514	21.2	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		14,514		12,329		15,360		
(2) その他		2,656		2,656		2,656		
無形固定資産合計		17,171	0.9	14,986	0.7	18,016	0.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		170,850		—		
(2) 長期前払費用		492		9,256		7,489		
(3) 差入保証金		163,253		196,159		170,441		
(4) その他		2,610		1,298		2,665		
貸倒引当金		—		△141		△55		
投資その他の資産合計		166,355	8.3	377,423	18.6	180,541	8.5	
固定資産合計		600,484	29.9	817,330	40.2	647,071	30.6	
資産合計		2,010,996	100.0	2,033,626	100.0	2,115,331	100.0	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)			
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		93,671		147,850		137,197			
2. 短期借入金	※2	75,000		—		—			
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		100,400		100,400		100,400			
4. 未払金		52,913		69,027		36,168			
5. 未払費用		30,822		35,485		89,111			
6. 未払法人税等		21,213		18,598		95,038			
7. 未払消費税等		14,758		6,070		17,858			
8. 賞与引当金		23,170		34,630		—			
9. 商品保証引当金		368		2,828		498			
10. その他		18,106		10,024		17,429			
流動負債合計			430,426	21.4		424,915	20.9	493,701	23.3
II 固定負債									
1. 長期借入金		124,300		23,900		99,200			
2. 繰延税金負債		1,849		7,447		4,156			
3. その他		3,947		3,580		3,947			
固定負債合計			130,097	6.5		34,928	1.7	107,303	5.1
負債合計			560,523	27.9		459,844	22.6	601,004	28.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				432,750	21.3	432,750	20.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				525,783		525,783	
資本剰余金合計				525,783	25.9	525,783	24.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				625		625	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				614,624		555,168	
利益剰余金合計				615,249	30.2	555,793	26.2
株主資本合計				1,573,782	77.4	1,514,326	71.6
純資産合計				1,573,782	77.4	1,514,326	71.6
負債及び純資産合計				2,033,626	100.0	2,115,331	100.0
(資本の部)							
I 資本金		432,750	21.5	—		—	
II 資本剰余金							
資本準備金		525,783		—		—	
資本剰余金合計		525,783	26.1	—		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		625		—		—	
2. 四半期末処分利益		491,314		—		—	
利益剰余金合計		491,939	24.5	—		—	
資本合計		1,450,472	72.1	—		—	
負債及び資本合計		2,010,996	100.0	—		—	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		2,490,519	100.0	2,639,404	100.0	3,488,084	100.0
II 売上原価		1,051,499	42.2	1,241,331	47.0	1,459,929	41.9
売上総利益		1,439,020	57.8	1,398,073	53.0	2,028,154	58.1
III 販売費及び一般管理費		1,144,426	46.0	1,281,564	48.6	1,591,862	45.6
営業利益		294,593	11.8	116,508	4.4	436,292	12.5
IV 営業外収益	※1	2,884	0.1	5,253	0.2	3,946	0.1
V 営業外費用	※2	33,525	1.3	1,870	0.1	35,713	1.0
経常利益		263,953	10.6	119,890	4.5	404,524	11.6
VI 特別利益	※3	28,994	1.2	98	0.0	28,864	0.8
VII 特別損失	※4	1,329	0.1	2,318	0.1	1,876	0.0
税引前第3四半期 (当期)純利益		291,618	11.7	117,671	4.4	431,512	12.4
法人税、住民税 及び事業税		120,684		35,865		192,080	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		25,324		—	
法人税等調整額		3,124	123,809	5.0	△2,974	58,215	2.2
第3四半期(当期)純利益		167,809	6.7	59,455	2.2	231,662	6.6
前期繰越利益		323,505		—		—	
第3四半期末処分利益		491,314		—		—	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
当第3四半期事業 年度中の変動額								
当第3四半期 純利益 (千円)					59,455	59,455	59,455	59,455
当第3四半期事業 年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	59,455	59,455	59,455	59,455
平成19年2月28日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	614,624	615,249	1,573,782	1,573,782

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高(千円)	101,250	52,275	52,275	625	323,505	324,130	477,655	477,655
事業年度中の 変動額								
新株の発行(千円)	331,500	473,508	473,508			—	805,008	805,008
当期純利益 (千円)					231,662	231,662	231,662	231,662
事業年度中の変動 額合計(千円)	331,500	473,508	473,508	—	231,662	231,662	1,036,670	1,036,670
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		291,618	117,671	431,512
減価償却費		135,473	141,978	186,889
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△4,492	△105	△5,033
商品保証引当金の増減額(△は減少額)		△286	2,330	△157
賞与引当金の増加額		23,170	34,630	—
受取利息		△4	△69	△5
支払利息		3,180	1,851	4,000
新株発行費		6,527	—	7,888
投資有価証券売却益		△24	—	△24
投資有価証券評価損		—	1,952	—
保険解約益		△28,441	—	△28,441
保険解約損		261	—	261
レンタル資産等から商品への振替額		33,208	42,794	68,719
固定資産売却益		△241	—	△241
固定資産除売却損		1,067	—	4
固定資産除却損		—	365	1,611
売上債権の増減額(△は増加額)		9,645	17,337	△11,933
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△23,303	△34,926	△33,648
長期営業債権の増減額(△は増加額)		5,675	△85	5,620
仕入債務の増減額(△は減少額)		△23,982	10,653	19,543
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△20,661	△11,787	△17,562
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		15,000	△20,042	5,503
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		△58,672	△32,552	△9,435
その他の固定資産の増減額(△は増加額)		1,430	△1,766	△5,567
その他の固定負債の増減額(△は減少額)		—	△366	—
小計		366,149	269,861	619,503
利息の受取額		4	69	5
利息の支払額		△3,141	△1,867	△3,917
法人税等の支払額		△307,132	△133,960	△307,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,879	134,102	308,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	25,000
定期預金の払戻しによる収入		25,000	—	△281,570
有形固定資産の取得による支出		△163,204	△158,234	685
有形固定資産の売却による収入		685	—	△2,640
無形固定資産の取得による支出		△680	△280	△2,558
投資有価証券の取得による支出		△2,558	△170,850	82
投資有価証券の売却による収入		82	—	—
出資金の取得による支出		—	△500	—
差入保証金の支出		△53,984	△35,234	△68,392
差入保証金の返還による収入		4,228	9,516	11,447
保険積立金の積立による支出		△4,137	—	△4,137
保険積立金解約による収入		61,187	—	61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,381	△355,583	△260,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	—	300,000
短期借入金の返済による支出		△225,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△75,300	△75,300	△100,400
割賦契約による収入		17,194	2,943	17,194
割賦契約による支出		△11,540	△2,205	△17,194
株式発行による収入		798,480	—	797,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		803,834	△74,562	696,719
IV 現金及び現金等価物の増加額		726,333	△296,042	743,987
V 現金及び現金等価物の期首残高		389,949	1,133,936	389,949
VI 現金及び現金等価物の 第3四半期末(期末)残高		1,116,282	837,893	1,133,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>(2)棚卸資産 商品 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予 測期間を耐用年数とし、当該期間 満了時のレンタル資産の見積処分 価額を残存価額とする定額法によ っております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一 の基準による定率法によってお ります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、見込利用可能期間を耐用 年数（5年）とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっておりま す。</p> <p>_____</p>	<p>(1)有形固定資産 レンタル資産 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 レンタル資産 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3 繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。</p> <p>平成18年2月17日付一般募集によ る新株式発行は、引受証券会社が 引受価額で引受を行い、これを引 受価額と異なる募集価額（発行価 格）で一般投資家に販売する買取 引受契約（以下「スプレッド方 式」という。）によっておりま す。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額 （発行価格）と引受価額との差額 が、引受証券会社に対する事実上 の引受手数料となることから、当 社から引受証券会社への引受手 料の支払いはありません。当該新 株発行に際して募集価額（発行価 格）と引受価額との差額は64,992 千円であり引受証券会社が発行価 格で引受けを行い、同一の募集価 額（発行価格）で一般投資家に販 売する買取引受契約（以下「従来 方式」という。）によっていた場 合には、新株発行費として処理さ れていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった 場合に比べ、新株発行費が64,992 千円少なく計上され、また、経常 利益及び第3四半期純利益は同額 多く計上されております。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。</p> <p>平成18年2月17日付一般募集によ る新株式発行は、引受証券会社が 引受価額で引受を行い、これを引 受価額と異なる募集価額（発行価 格）で一般投資家に販売する買取 引受契約（以下「スプレッド方 式」という。）によっておりま す。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額 （発行価格）と引受価額との差額 が、引受証券会社に対する事実上 の引受手数料となることから、当 社から引受証券会社への引受手 料の支払いはありません。当該新 株発行に際して募集価額（発行価 格）と引受価額との差額は64,992 千円であり引受証券会社が発行価 格で引受けを行い、同一の募集価 額（発行価格）で一般投資家に販 売する買取引受契約（以下「従来 方式」という。）によっていた場 合には、新株発行費として処理さ れていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった 場合に比べ、新株発行費が64,992 千円少なく計上され、また、経常 利益及び第3四半期純利益は同額 多く計上されております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)商品保証引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3)商品保証引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同 左</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
8 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号）を適用しております。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 460,813千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 557,313千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 484,442千円
※2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 15,000千円 差引額 335,000千円	当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円	当座貸越極度額 350,000千円 貸出実行残高 0千円 差引額 350,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 2,880千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 5,183千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 3,940千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,180千円 株式上場関連費用 23,802千円 新株発行費 6,527千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,851千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,000千円 株式上場関連費用 23,802千円 新株発行費 7,888千円
※3 特別利益のうち主要なもの 保険解約益 28,441千円 商品保証引当金戻入益 286千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 98千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険解約益 28,441千円 商品保証引当金戻入益 157千円 固定資産売却益 車両運搬具 241千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物(内装設備) 613千円 工具器具及び備品 450千円	※4 特別損失のうち主要なもの 有価証券評価損 1,952千円 固定資産除却損 工具器具及び備品 365千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物(内装設備) 742千円 工具器具及び備品 868千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 132,429千円 無形固定資産 3,044千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 138,668千円 無形固定資産 3,310千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 182,729千円 無形固定資産 4,159千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,875	—	—	25,875	
合計	25,875	—	—	25,875	

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,050	22,825	—	25,875	
合計	3,050	22,825	—	25,875	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,116,282千円	現金及び預金 837,893千円	現金及び預金 1,133,936千円
現金及び現金同等物 1,116,282千円	現金及び現金同等物 837,893千円	現金及び現金同等物 1,133,936千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び第3四半期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	351千円	減価償却費相当額	306千円	支払利息相当額	4千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	351千円	減価償却費相当額	306千円	支払利息相当額	4千円
支払リース料	351千円													
減価償却費相当額	306千円													
支払利息相当額	4千円													
支払リース料	351千円													
減価償却費相当額	306千円													
支払利息相当額	4千円													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)

1. 連結財務諸表における注記として記載しております。
2. 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、特定退職金共済制度を採用 しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。	2. 退職給付債務及びその内訳 同 左	2. 退職給付債務及びその内訳 同 左
3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛 金)は13,260千円であります。	3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛 金)は17,043千円であります。	3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛 金)は18,514千円であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に關 する事項 該当事項はありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に關 する事項 同 左	4. 退職給付債務等の計算の基礎に關 する事項 同 左

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成17年6月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年6月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 56,056円91銭	1株当たり純資産額 60,822円49銭	1株当たり純資産額 58,524円69銭
1株当たり第3四半期純利益 7,293円87銭	1株当たり第3四半期純利益 2,297円80銭	1株当たり当期純利益 9,776円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	167,809	59,455	231,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	167,809	59,455	231,662
普通株式の期中平均株式数(株)	23,006	25,875	23,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

①事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	807,803	33.1
引取回収事業	—	—
レンタル事業	—	—
合計	807,803	33.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入経路別仕入実績

仕入経路別		仕入高(千円)	前年同期比 (%)
中古品	リース・レンタル会社	526,013	54.6
	一般法人	111,264	27.8
	量販店	29,197	△29.3
	個人	4,949	64.3
	その他	30,332	13.1
	小計	700,551	40.5
新品		107,252	△1.2
合計		807,803	33.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

①事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比 (%)
販売事業	2,050,830	9.3
引取回収事業	324,913	△2.2
レンタル事業	263,659	△6.7
合計	2,639,404	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)	前年同期比 (%)
インターネット	105,429	△15.4
ショップ	1,037,474	△2.7
物流センター・支店	865,919	36.0
その他	42,007	△10.7
合計	2,050,830	9.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット、ショップは個人顧客が主体であり、物流センター・支店は中古品取扱業者が主体であります。